鞄小売大手のサックスバーホールディングスが協力

日本のものづくり再興を考えるプロジェクトの一環で 経済学部生が鞄の商品企画に挑戦

7月15日、経済学部の学生が、バッグ・鞄小売大手の株式会社サックスバーホールディングスの経営層や技術者に対して商品企画のプレゼンテーションを行った。同社と経済学部による産学連携プロジェクト「日本のものづくり再興の方策：新たなビジネスモデル提言」の一環で実施された。

経済学部の3つのゼミナールから有志の学生たちが参加する同プロジェクトは、日本のバッグ・鞄業界が抱える経営課題を分析し、将来に向けた「新たな姿」を業界関係者に提言することを目的としている。

プロジェクトでは、経営戦略、マーケティング、会計学を専門とするゼミに所属する学生たちが4つの混成グループを編成。各グループは、それぞれのゼミで学んだ専門知識を駆使しながら調査・討議を行い、商品企画に取り組んだ。

専門領域が異なる学生が討議を重ねた

試作品に視線を注ぐ木山社長（右）

プレゼンテーションでは、ターゲット顧客、マーケティング・ミックス（製品・価格・流通・プロモーション）にポイントを絞って、成果を発表。各グループからはパスポートケース、ペアバッグ、マイクロバッグ、ランドセルなどの企画案が発表された。いずれも商品の随所に、多様性、サステナビリティ、「他者のために」といった上智大学らしさを感じさせるコンセプトが盛り込まれていた。なかには、実際にサンプル品を手作りして披露したグループもあり、その完成度の高さに参加者が驚きの表情を見せる場面もあった。

企画提案を聞いた同社代表取締役社長の木山剛史氏は「鞄職人が減っており、ビジネスアイデアを形にしていくのが難しい環境のなかで、業界の状況や市場環境をしっかりと調査・研究していた。一方で、他社製品との差別化、購入後のアフタフォローなどについても視野を広げてもらいたい。皆さんのような若者の柔軟な提案や意見に大いに期待したい」と話した。

今後、さらなるグループワークや工場見学、社員へのヒアリングなどを経て、12月には同社の経営陣・社員、業界関係者などに対して「業界の将来像提言」をテーマに最終報告会を行う。提案のうち採用された企画は、商品化される予定だ。

オンライン企画展

「上智のイエズス会員と社会福祉専門学校のあゆみ」

ソフィア・アーカイブズでは、第4回オンライン企画展「上智のイエズス会員と社会福祉専門学校のあゆみ」を公開中だ。

上智社会福祉専門学校（社専）は、2022年3月に閉校。専門職を多く輩出した社専の根底にあったのは、本学の設立母体であるカトリック修道会イエズス会の、貧困などの社会問題と常に向き合いその解決に尽力してきた精神である。

かつて社専の授業が行われていた旧6号館

本展示の第1章では、本学の教育精神「他者のために、他者とともに（For Others, With Others）」をさまざまな視点で具現化してきたイエズス会員、アンソレーナ神父、ピタウ神父、ラサール神父の活動を紹介する。

第2章では、こうした活動と精神が引き継がれた社専創設期の歩みを、ハイドリッヒ神父の活動を振り返りながら、ソフィア・アーカイブズが所蔵する資料を通じて伝えている。

なお、第2章から、閉校記念誌『上智社会福祉専門学校58年の歩み―他者のために、他者とともに―』の電子版の閲覧が可能。

▼オンライン企画展はこちらのQRコードから。

▼問合せ先：ソフィア・アーカイブズ sophia-archives-co@sophia.ac.jp

第18回国連 Weeks, October 2022

シンポジウム 10／11（火）	経済制裁のインパクト：EU と国連
シンポジウム 10／12（水）	アフガニスタン人道危機と支援 ～農業、民間セクター、経済
UNDP・UNV キャリアセミナー 10／17（月）	国連開発計画（UNDP）と国連ボランティア計画（UNV）：その役割とキャリア
シンポジウム 10／18（火）	パリ協定達成に向けた脱炭素への取り組みと SDGs のインターリンケージ：グローバル・ローカルなイニシアティブ
キャリア・セッション 10／18（火）	国際機関・国際協力 キャリア・ワークショップ
シンポジウム 10／20（木）	私たちの「食」を考える⇔世界の「食」を考える
シンポジウム 10／22（土）	ウクライナ戦争をどう終わらせるか？
シンポジウム 10／24（月）	軍拡時代の軍縮への課題：国連と日本の役割
シンポジウム 10／26（水）	ウクライナ避難民保護にみる国際協力の将来 ― UNHCR スタッフと語る―

＊すべて Zoom によるオンライン開催となります。
＊各イベントの詳細および参加申し込みは、下記 URL または QR コードからご確認ください。
https://www.sophia.ac.jp/jpn/global/program/UNWeeks.html

多文化共生社会研究所主催

医療的ケア児の就学を考えるシンポジウム

看護・教育・社会福祉の視点から議論を展開

昨年9月に「医療的ケア児支援法」が施行された。その基本理念には、医療的ケアを必要とする児童とそうでない児童と共に教育を受けられるよう最大限に配慮することが盛り込まれている。

これを受けて8月27日、多文化共生社会研究所は、「医療的ケア児の就学を考える」をテーマに公開シンポジウムを開催した。冒頭、同研究所長の久田満総合人間科学部教授が、「医療的ケア児の就学先の一つとして普通学級が定着するためには何が必要か」と題して趣旨説明を行った。

オンラインを含め200人超が参加

第1部では、新潟県内で相談支援専門員として働く社会福祉法人桐鈴会の内納静子氏による報告があった。人工呼吸器の使用等の医療的ケアを必要とする男児が地域の小学校へ入学した事例で、就学の2年前に支援チームを作り、学校教育課や保健師とも役割分担しながら普通学級への入学を実現させたという。現在、その男児は、周囲の子どもたちと関わりながら学校生活を送っている。

続く第2部では第1部を受け、久田所長がコーディネーターとなり議論を深めた。宮城教育大学教職大学院の菅井裕行教授は「長期にわたり関わる人が必要。異動が多い公立学校の中で支援を継続するには工夫が不可欠」と困難さを指摘した。新潟県内で医療的ケア児と保護者の支援団体を運営する、新潟大学大学院の田中美央准教授は「普通学級に進学した先に、どのような支援が必要になるのかが分かってくると本人も家族も学校側も安心できる。早めに『未来予想図』を描くことが重要である」と強調した。心身障害児総合医療療育センター看護師の伊藤正恵氏は「担任が変わると体調に影響が出る子どももいる。子どもの主治医と学校がうまく引き継ぎを行い、切れ目のない支援が求められている」と語った。

議論は、医療的ケア児を巡ってさまざまな職種が協力する「多職種連携」の重要性にも及び、フロアーからの質問やコメントも相次いだ。当日は、オンラインを含めて200人超の参加者があり、このテーマに対する関心の高さがうかがえた。

新潟県佐渡市と包括連携協定を締結

自然環境保全やSDGs推進等に取り組む

協定書を交わす曄道佳明学長（右）と渡辺竜五市長

9月1日、本学などを運営する上智学院は、新潟県佐渡市と、地域スケールにおける自然環境保全とSDGsの推進、および人材の育成と国際交流の促進を目的とした包括連携協定を締結した。

同日、曄道佳明学長らが佐渡市役所本庁を訪問し、締結式が行われた。今後、相互の知見を活かした地域活性化に取り組み、豊かな未来の社会を目指す。

今回の協定締結にあたり、曄道学長は「佐渡市との協働プロジェクトが、島嶼部・島嶼国における先駆的な取り組みとしてモデルケースになることを期待している。教育研究活動の先導的な役割を果たすべく、尽力していきたい」と話した。

佐渡市と本学との交流は、本学地球環境学研究科の黄光偉教授が佐渡市でフィールドワークを実施したことをきっかけに始まった。佐渡市はときの保護などの環境保全と、佐渡金山遺跡の世界遺産登録などによる経済活動の活性化を両立させる取り組みを推進。独自のアプローチで持続可能な発展のための施策を展開する佐渡市とともに、本学が長らく取り組んできた水環境の保全、人口問題、エネルギー問題などのサステナビリティ分野において、黄教授を中心としたメンバーが共同プロジェクトを牽引していく。

教皇フランシスコの呼びかけに応じ ラウダート・シ大学に加盟

持続可能な社会を目指す

2022年3月、本学は教皇フランシスコの呼びかけに応え、ラウダート・シ大学に加盟した。日本の大学で加盟したのは本学が初。

ラウダート・シとは、教皇フランシスコが2015年に発表した回勅（教皇が公表する公文書の中で最も重要な文書）で、環境問題を扱った初の回勅として全世界から注目を集めた。今後、本学はラウダート・シが示す目標達成のためのプロジェクト「ラウダート・シ・アクション・プラットフォーム」に参加し、世界各国のカトリック大学とともに、持続可能な社会の実現を目指す。

上智学院では既にサステナビリティ推進本部を設置し、SDGsへの取組などを強化してきた。この度のラウダート・シ大学加盟をきっかけに、本学では時限研究部門であった「人間の安全保障研究所」を常設研究所に変更したほか、地球環境研究所のアイランド・サステナビリティ研究ユニットを独立させ、小さな島で国土が構成される開発途上国に対し、環境を軸に政策提言などを行う「アイランド・サステナビリティ研究所」として開設した。

両研究所は、いずれも文部科学省の「私立大学研究ブランディング事業」に採択されたことをきっかけに研究拠点としての活動を展開してきた。本学ではこれら2つの研究拠点を中心に、ラウダート・シの目標達成に向けた行動計画を策定し、教育研究活動に取り入れていく予定だ。